

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査(16年8月)

～2ヵ月連続の改善も、猛暑やオリンピック開催で
限定的

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

| | 景気の現状判断(方向性) | | | | | 景気の先行き判断(方向性) | | | | |
|--------|--------------|-------|------------|------------|------|---------------|-------|------------|------------|------|
| | 合計 | 季節調整値 | 家計動向 関連 | 企業動向 関連 | 雇用関連 | 合計 | 季節調整値 | 家計動向 関連 | 企業動向 関連 | 雇用関連 |
| | | | | | | | | | | |
| 8月 | 49.3 | 50.0 | 48.8 | 48.3 | 55.2 | 48.2 | 49.8 | 47.4 | 48.7 | 52.7 |
| 9月 | 47.5 | 49.1 | 47.0 | 46.9 | 52.7 | 49.1 | 50.3 | 48.9 | 48.3 | 52.3 |
| 10月 | 48.2 | 51.6 | 48.1 | 47.4 | 51.1 | 49.1 | 51.3 | 49.3 | 47.5 | 51.5 |
| 11月 | 46.1 | 50.1 | 44.4 | 47.8 | 54.0 | 48.2 | 51.4 | 47.9 | 47.4 | 52.2 |
| 12月 | 48.7 | 50.5 | 47.7 | 48.9 | 55.1 | 48.2 | 51.1 | 47.2 | 48.2 | 55.2 |
| 16年 1月 | 46.6 | 48.5 | 45.6 | 45.9 | 54.8 | 49.5 | 49.4 | 48.8 | 49.2 | 54.4 |
| 2月 | 44.6 | 44.6 | 43.2 | 45.8 | 51.6 | 48.2 | 45.7 | 48.5 | 46.8 | 49.7 |
| 3月 | 45.4 | 41.6 | 44.3 | 46.5 | 50.8 | 46.7 | 45.3 | 46.4 | 46.4 | 49.9 |
| 4月 | 43.5 | 40.0 | 42.2 | 45.0 | 48.9 | 45.5 | 42.9 | 45.3 | 45.3 | 47.8 |
| 5月 | 43.0 | 40.6 | 41.9 | 43.5 | 49.3 | 47.3 | 44.6 | 46.5 | 47.9 | 51.5 |
| 6月 | 41.2 | 39.9 | 40.2 | 42.0 | 46.0 | 41.5 | 39.7 | 41.5 | 41.1 | 42.7 |
| 7月 | 45.1 | 43.2 | 44.5 | 45.2 | 49.2 | 47.1 | 46.6 | 46.6 | 47.8 | 49.6 |
| 8月 | 45.6 | 46.0 | 44.1 | 47.2 | 52.1 | 47.4 | 48.9 | 46.3 | 48.7 | 52.4 |

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種(小売関連、飲食関連、サービス関連など)の景気判断、企業動向関連業種(製造業、非製造業など)の景気判断、雇用関連業種(人材派遣業、職業安定所など)の景気判断を示す

1. 景気の現状判断 DI: 2ヵ月連続の改善も、景況感は横ばい圏を脱せず

9月8日に内閣府から公表された16年8月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは45.6(前月差0.5ポイント)と2ヵ月連続の改善となったほか、参考系列として公表されている季節調整値も46.0と前月から2.8ポイント改善した。ただし、現状判断DIの水準は好不況の分かれ目である50を下回る状況が続いており、依然として景況感は横ばい圏を脱していないと判断される。

前月調査では、英国のEU離脱を契機とした金融市場の混乱が収束したことや政府・日銀に対する政策期待の高まりなどから、円高・株安に歯止めがかかったことが景況感の好転につながった。今月調査では、海外経済や金融市場の動向への懸念、円高・株安によるマインド面の下押しが残存するなか、16年度当初予算の前倒し執行による公共事業の増加、雇用情勢の改善などがプラスに寄与した模様である。

家計動向関連では、円高や株価低迷による下押しが続いていることに加え、猛暑やオリンピック開催で客足が遠のいたことが景況感の下押し材料となった模様である。また、8月は台風が例年以上に発生したこともあり、一部の地域では天候不順が足を引っ張ったようだ。企業動向関連では、円高への懸念が根強いものの、建設業を中心に公共工事の増加が景況感の改善につながった模様である。コメントをみると、円高・株安関連のコメントが多く見受けられるなか、熊本地震や英国のEU離脱関連のコメントは減少しており下押し圧力は和らぎつつある(最終頁の図参照)。一方、円高などを受けた物価下落を理由にデフレを懸念する声が聞かれている。

2. 猛暑やオリンピック開催で小幅な改善にとどまる

現状判断 DI の内訳をみると、企業動向関連（前月差 2.0 ポイント）、雇用関連（同 2.9 ポイント）は前月から改善する一方で、家計動向関連（同▲0.4 ポイント）が 2 ヶ月連続の悪化となった。家計動向関連のうち、サービス関連（前月差 0.2 ポイント）、住宅関連（同 3.2 ポイント）は改善したものの、ウェイトの高い小売関連（同▲1.1 ポイント）、飲食関連（同▲0.7 ポイント）が悪化したため、全体では前月からマイナスとなった。

コメントをみると、家計動向関連のうち小売関連では「猛暑とリオデジャネイロオリンピックによる需要拡大があった。特にエアコンを中心に冷蔵庫、テレビ、ブルーレイレコーダーが好調で、単価も前年を上回っている」（南関東・家電量販店）といったように、猛暑の影響やオリンピック効果で家電販売が好調であったことを指摘するコメントが寄せられた。一方、百貨店では「猛暑に加えてリオデジャネイロオリンピック等もあり、外出しようという意欲が感じられず、来客数が減少している」（東海・百貨店）など猛暑やオリンピック開催は景況感の下押し要因となった模様である。このほか、「株価が不安定なことから、富裕層の財布のひもが固くなっており、時計や宝飾品、海外ブランド品などの高額品の売上が落ち込んでいる」（近畿・百貨店）や「円高傾向もあり、お中元の単価が下がった。また、セール後半の購買が弱く、苦戦を強いられた」（九州・百貨店）など引き続き円高・株安によるマインド面

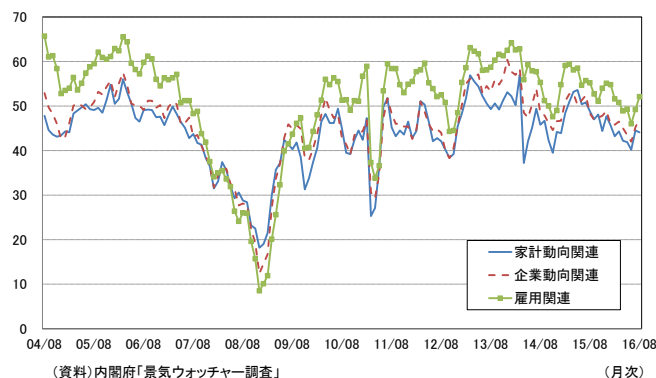
の下押しを懸念するコメントが多数寄せられた。また、7月調査の先行き判断では、残暑で秋物商材の立ち上がりが鈍いとの懸念が示されていたが、「残暑で夏物セール品が動いている反面、秋物商材の立ち上がりが遅い。そのため、売上が確保できても利益の確保が厳しい状態である」（東北・衣料品専門店）と、8月の現状判断でも暑さが続いていることを懸念するコメントが寄せられた。

飲食関連では、「飲食店は天候に左右されやすいが、猛暑で商店街の人通りも少なく、周囲の店舗も暇そうにしている」（近畿・一般レストラン）や「お盆明け、リオデジャネイロオリンピック等の影響があり、夜の動きが非常に悪い」（北関東・一般レストラン）といったように、猛暑やオリンピック開催による客の出控えを指摘するコメントが多数見受けられた。

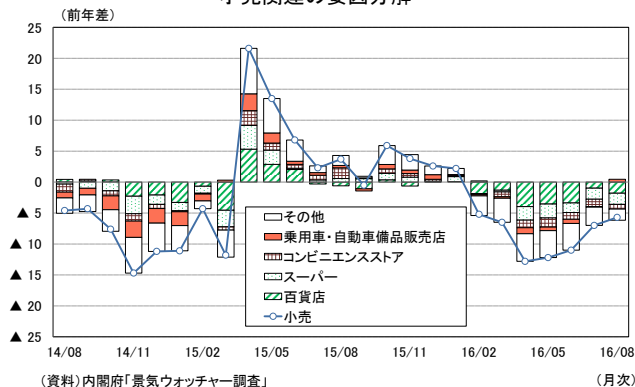
サービス関連では、「ほぼ例年どおりで、2～3カ月前と変化はない。インバウンドも単価が下がってきている」（近畿・都市型ホテル）とのコメントのように、引き続きインバウンド需要による押し上げ効果が薄らいでいる状況が見て取れる。

住宅関連では、「消費税増税の再延期を受け、リフォーム等的高額支出に関しては、客に様子見の雰囲気を感じられる」（南関東・住関連専門店）など消費税増税延期の影響を懸念する声が聞かれた一方で、

景気の現状判断DI(分業別、原数値)



小売関連の要因分解



「住宅ローンの低金利によって住宅を取得するには有利な環境であり、たくさんの客が取得に向け動いているが、ローコストの住宅が多く高価格帯への需要は少ない」（北陸・住宅販売会社）とのコメントのように、低金利に支えられる形で住宅市場が底堅さを維持している様子も窺える。

企業動向関連は、製造業（前月差1.6ポイント）、非製造業（同2.3ポイント）ともに前月から改善した。コメントをみると、「公共工事は農業関係の受注が伸びており、民間建築工事も分譲マンション、商業施設が順調に推移している」（北海道・建設業）や「上半期に公示された大型公共工事の受注者が確定してきている」（東北・建設業）といったように、2016年度当初予算の前倒し執行による公共工事の増加を指摘するコメントが多数寄せられた。一方、「今まで比較的安定していた、海外向け衣料品容器等の受注が円高の影響で激減している」（南関東・プラスチック製品製造業）など円高が収益を圧迫するとのコメントも目立つ。

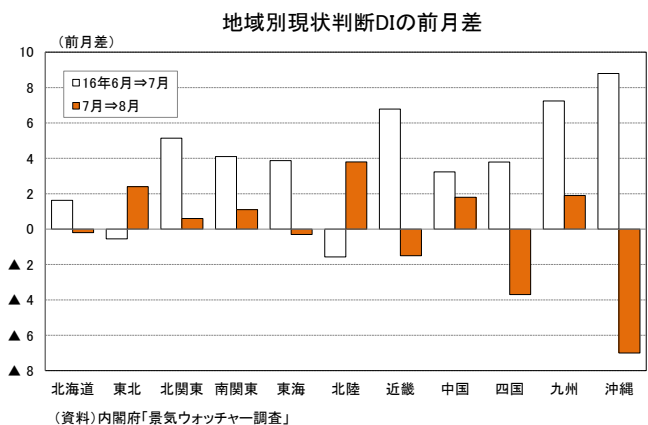
雇用関連では、「慢性的な人手不足が続いている。企業は人材確保のためには雇用条件の改善が必須である。求職者は、それを比較して好条件の労働に就ける可能性が高い」（四国・人材派遣会社）といったコメントのように、人手不足を背景とした企業の採用意欲の高さが伺える。その一方で、「求人倍率が高く、売り手市場であるものの、スキルのある人材ほど、希望職種に就けないミスマッチが潜在している」（北海道・求人情報誌製作会社）など、求人と求職の間のミスマッチを指摘するコメントもみられた。

地域別にしてみると、景気の現状判断DIは全11地域中6地域で対前月比上昇し、5地域で低下した。改善幅が大きかったのは北陸（前月差3.8ポイント）や東北（同2.4ポイント）で、沖縄（同▲7.0ポイント）、四国（同▲3.7ポイント）の悪化幅が大きかった。北陸、東北では、アイスクリームなどの夏物消費が好調であったとの声がかかれたほか、新幹線が開業した北陸では山の日が設けられ連休がとりやすくなったこともあり観光客が増えたとのコメントも寄せられた。一方、四国では、小売店を中心に購買客数の対前年比での減少が続いたことに加え、猛暑で客足が鈍ったことも響いたようだ。

その他の地域においても、消費の増加が見込める夏季休暇や夏のセールにもかかわらず来客数が減少しているほか、購入単価が低下するなど、依然として消費の弱さを裏付けるコメントが散見された。

3. 景気の先行き判断 DI:2ヵ月連続の改善も、先行きの不透明感は依然拭えず

先行き判断DIは47.4（前月差0.3ポイント）と2ヵ月連続で改善し、参考系列として公表されている季節調整値も48.9と前月から2.3ポイントの改善となった。先行き判断DIの内訳をみると、家計動向関連が前月差▲0.3ポイントと悪化したものの、企業動向関連（前月差0.9ポイント）、雇用関連（同



2.8ポイント)が改善したため、全体では前月からプラスとなった。

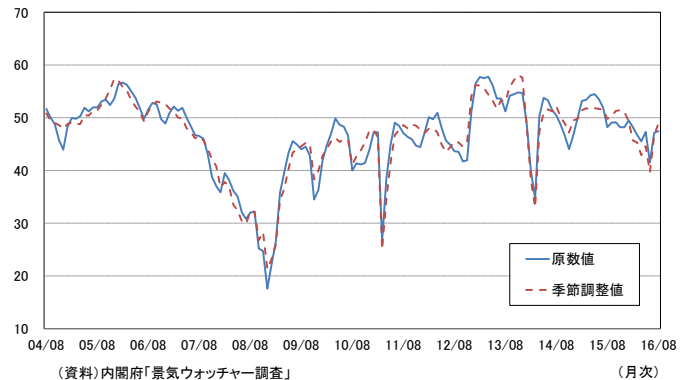
家計動向関連では、「新型スマートフォンの販売開始による市場の活性化を期待している」(四国・通信会社)とのコメントのように、スマートフォンの新製品発売への期待が高まる一方で、「台風の影響で農作物の高騰が懸念される。客は価格に敏感なため、今後、節約志向が高まるとみられ、景気は変わらないまま推移する」(北海道・スーパー)など、天候不順による野菜など価格の高騰が購買力低下につながるなどの懸念も示された。また、「残暑の予報もあり、現在の慎重な購買動向からも、秋物商材の立ち上がりに関して期待は薄い」(東北・百貨店)といったコメントのように、残暑で秋物商戦が不発に終わるとの不安も高まっている。デフレへの懸念に関しては、「円高、株安のデフレ傾向に振れており、消費者の意識に節約志向が出てきている」(南関東・スーパー)と、依然として根強い状況が窺える。

企業動向関連では、「円高でも製品価格は変更できないため、収益を圧迫している。自動車部品メーカーでは、設備投資計画の縮小や延期がみられる」(東海・一般機械器具製造業)のように、円高の悪影響を指摘するコメントが多く寄せられた一方で、「年度初めに各官庁から公表された発注見通しによれば、今後も下期に向けて大型公共工事の発注が進捗すると見込んでいる」(東北・建設業)など、経済対策への期待感が高まっている様子も見て取れる。

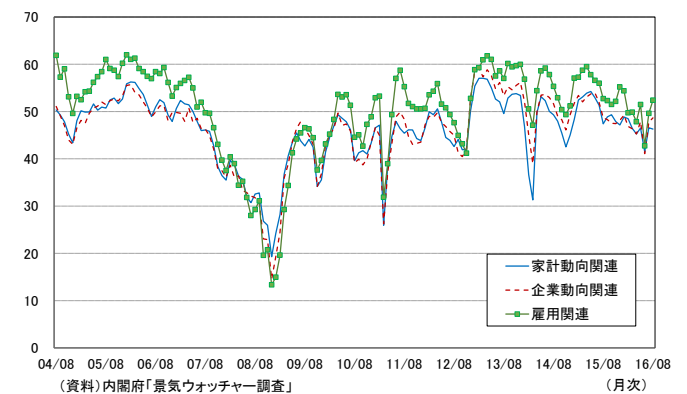
雇用関連では、「企業にヒアリングしたところ、中国経済の減速や英国のEU離脱問題による為替相場の変動に伴い、先行きの不透明感が増している」(近畿・職業安定所)といったように、世界経済の先行き不透明感から雇用環境が厳しくなるなど懸念材料もみられる。一方、「今月の新規求人数は、前年同月と比べて減少したものの、フルタイム求人を中心に企業の採用意欲は強く、引き続き求人増加が見込まれる」(南関東・職業安定所)など、先行きも企業の採用意欲は堅調に推移することを示唆するコメントが多数寄せられた。

8月調査では、現状判断DIが2ヵ月連続で改善したものの、消費者マインドの冷え込みが続くなか、消費を喚起する猛暑やオリンピック効果などがみられず、景況感は横ばい圏での推移が続いている。足もとでは円高・株安にいったん歯止めがかかっているが、日米金融政策の動向を巡って金融市場が再び混乱するリスクもあり、不透明な金融市場の動向が景況感の重石となろう。このため、景況感が短期的に改善基調に転じることは見込みにくく、当面足踏みが続くことが予想される。

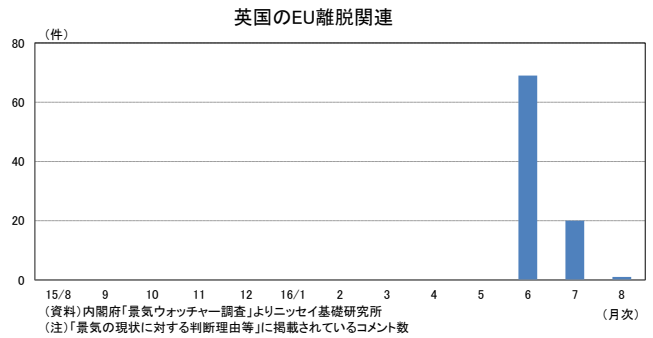
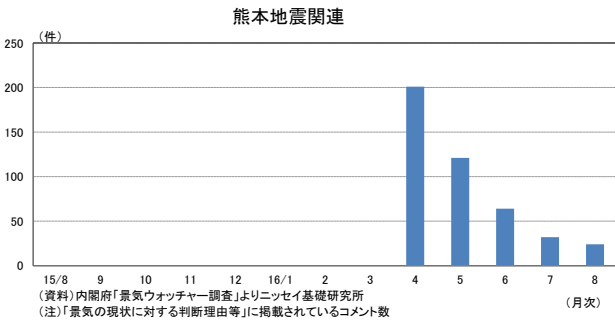
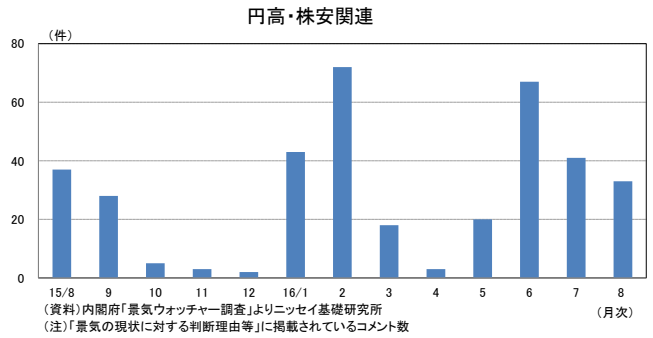
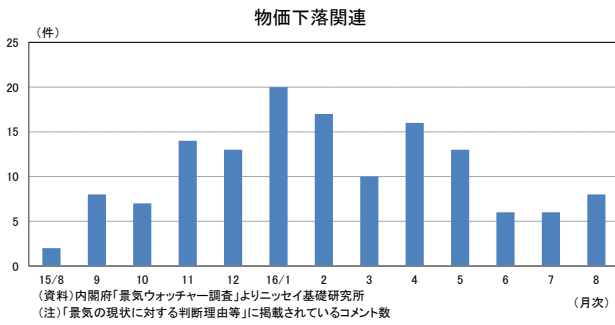
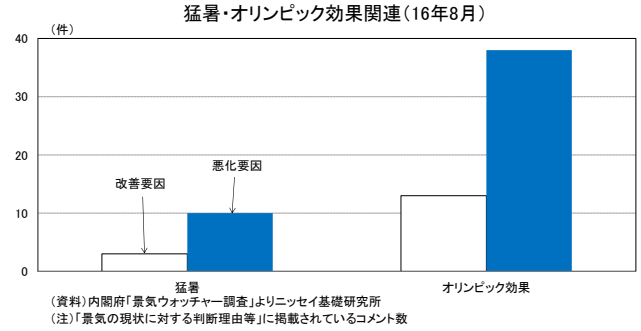
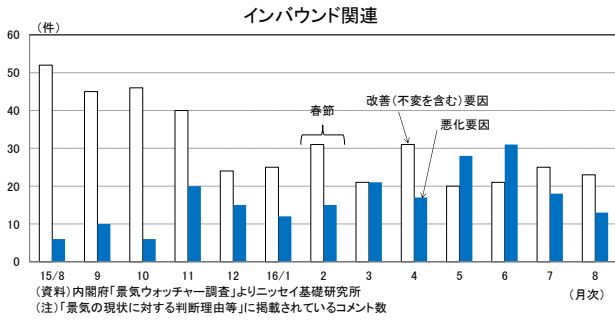
景気の先行き判断DI



景気の先行き判断DI(分野別、原数値)



各種コメント数の推移



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。